

県民の政治意識
第26回モニター調査
報告書

(2008年2月4日～14日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	2
III	今回のポイント	4



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

福田康夫内閣が昨年9月、参院選の自民党大敗による安倍首相の突然の“政権放棄”をうけスタートしてから5カ月近く。「県民の政治意識～第26回モニター調査」は、与野党の攻防に解散－総選挙の思惑が密接にからむ政治局面の中で行われる。

衆議院で自民党が絶対安定多数を占め、参議院では民主党が優位という、参院選後のいわゆる“ねじれ国会”は、ある種の政治硬直状態を生じさせている。懸案だった新テロ対策特措法は、参議院での否決をうけて、衆議院で57年ぶりの「再議決」で成立。インド洋での自衛隊の給油活動がとりあえず再開されるという紆余曲折をたどった。

しかし、ガソリン税の暫定税率の取り扱いをめぐり、政府・与党の「継続」方針に対し、民主党など野党の「廃止」の主張がぶつかり、出口を見出せない状況が続く。米国のサブプライムローンの焦げ付き・破綻による世界規模の経済不安と、年金の記録漏れや地域間格差、中国産食材の農薬汚染など内外の課題に対する“政治のリーダーシップの劣化”が指摘される。

“ねじれ国会”は、本格的な二大政党対決に至るひとつの試練の関門として、国民が与野党攻防の活性化の期待を託したものともいえる。だが、福田首相、民主党・小沢代表それぞれの戦略行き詰まりは、唐突な自民・民主両党の大連立の一時的合意として浮上、その火種はまだくすぶり続けている。

経済、社会の動向が不安感に覆われる中で、県民世論が政治をどう注視しているのかを探る。

◆調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ、定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、登録数は500人を維持している。

▽調査時期 2008年2月4日調査票発送～14日回収締め切り

▽有効回収数(率) 485人(回収率97.0%=男性239人 女性246人)

▽回収内訳	郵送	236 (48.7%)	ファクス	126 (26.0%)
	電話聞き取り	68 (14.0%)	インターネット	55 (11.3%)

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

II 結果の概要

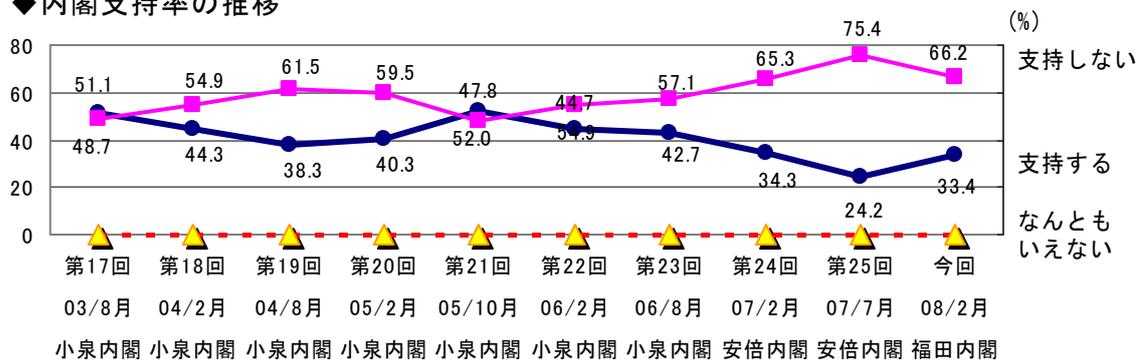
発足5カ月の福田政治

内閣の評価

◆支持33.4% 不支持が2倍の66.2%

昨年9月の発足から5カ月近くになる福田康夫内閣の支持率が33.4%、不支持は66.2%。これは1年前、発足半年弱の安倍晋三内閣に対する評価（支持34.3%—不支持65.3%）と軌を同じくする。

◆内閣支持率の推移



女性の「支持する」が37.0%と男性よりも7ポイント余高い。30代までの若い年代層では30%に届かない。職業層では農林業の約60%を筆頭に無職層、管理職層で支持が高い半面、事務・技術職などサラリーマン層や商工自営では不支持が70%を超える。

政党支持層では、連立与党の自民党、公明党で支持がともに80%に迫る高率に対して、民主党では10%余、支持政党なし層で20%余にとどまる。

	性別		年代			選挙区					政党支持		
	男性	女性	20代	40代	60代	1区	2区	3区	4区	5区	自民党	民主党	支持政党なし
支持	29.7%	37.0%	26.3%	33.8%	33.3%	30.5%	35.9%	31.5%	42.3%	29.4%	79.3%	10.4%	21.5%
不支持	69.9%	62.6%	71.9%	66.2%	66.7%	69.5%	64.1%	66.7%	57.7%	70.6%	20.7%	88.8%	78.0%

<歴代内閣の平均支持率>

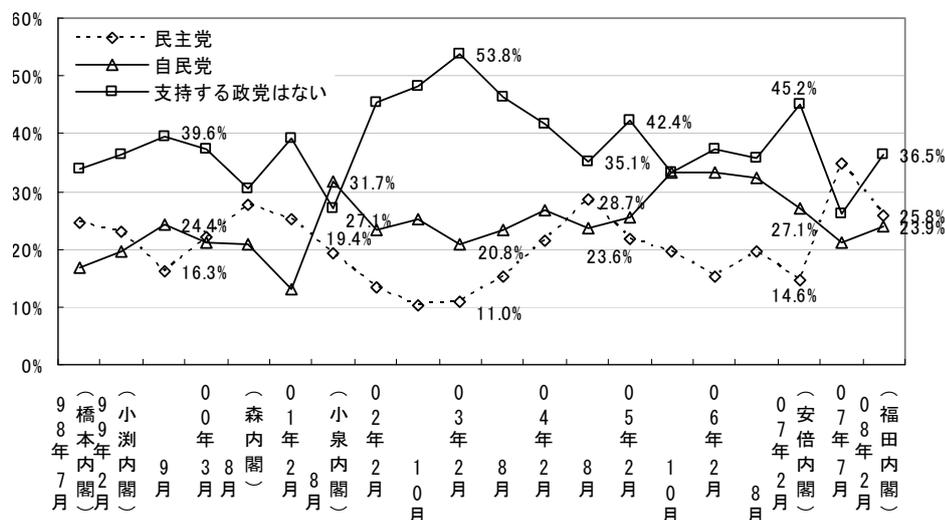
村山内閣	37.2%	(調査回数：1回)
橋本内閣	27.2%	(6回)
小渕内閣	17.5%	(3回)
森内閣	9.6%	(2回)
小泉内閣	41.3%	(11回)
安倍内閣	29.3%	(2回)
福田内閣	33.4%	(1回)

支持する政党

◆減速ながら民主トップ25.8% 自民と1.9差 支持なし36.5%

民主党が25.8%、自民党は23.9%で1.9ポイント差。前回の参院選直後から民主党は9ポイント下げたものの、微増の自民党を辛うじて上回りトップを維持。3位は共産党が5.4%でキープし、公明党、社民党、新党日本、国民新党の順は変わらない。支持政党なしは36.5%で10ポイント余増えた。

【政党支持の推移】



	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回
	98年7月 (橋本内閣)	99年2月 (小淵内閣)	99年9月 (小淵内閣)	00年3月 (小淵内閣)	00年8月 (森内閣)	01年2月 (森内閣)	01年8月 (小泉内閣)	02年2月 (小泉内閣)	02年10月 (小泉内閣)	03年2月 (小泉内閣)
民主党	24.5%	23.0%	16.3%	22.2%	27.7%	25.2%	19.4%	13.3%	10.3%	11.0%
自民党	16.7%	19.7%	24.4%	21.0%	20.8%	13.0%	31.7%	23.3%	25.2%	20.8%
支持する政党はない	33.9%	36.5%	39.6%	37.3%	30.4%	39.2%	27.1%	45.5%	48.3%	53.8%

	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	今回
	03年8月 (小泉内閣)	04年2月 (小泉内閣)	04年8月 (小泉内閣)	05年2月 (小泉内閣)	05年10月 (小泉内閣)	06年2月 (小泉内閣)	06年8月 (小泉内閣)	07年2月 (安倍内閣)	07年7月 (安倍内閣)	08年2月 (福田内閣)
民主党	15.3%	21.5%	28.7%	21.9%	19.7%	15.2%	19.5%	14.6%	34.8%	25.8%
自民党	23.2%	26.7%	23.6%	25.5%	33.3%	33.4%	32.3%	27.1%	21.1%	23.9%
支持する政党はない	46.2%	41.6%	35.1%	42.4%	33.3%	37.4%	35.6%	45.2%	26.1%	36.5%

◆民主が男性33%－女性19%の落差

民主党は男性が30%を超えたのに対して、女性は20%を割り込み、その差は14ポイント余に大きく開き、昨年の参院選当時の男女同一のバランスがくずれ、再び“男高女低”に戻った。対照的に、支持政党なしで女性が44%の高率を示し男性を引き離している。

職業層でみると、民主党は無職層や事務・技術職、現業労働で優位に立ち、自民党は農林業や管理職層、主婦層、商工自営で上回る。

	性別		年代			選挙区				
	男性	女性	20代	40代	60代	1区	2区	3区	4区	5区
民主党	33.1%	18.7%	21.1%	21.6%	26.7%	25.4%	26.2%	28.7%	28.2%	20.0%
自民党	23.8%	24.0%	15.8%	20.3%	25.3%	21.2%	30.1%	20.4%	28.2%	21.2%
共産党	5.4%	5.3%	3.5%	6.8%	6.7%	4.2%	5.8%	6.5%	-	9.4%
公明党	3.3%	4.5%	1.8%	5.4%	4.0%	5.9%	1.9%	1.9%	5.6%	4.7%
社民党	3.3%	1.2%	1.8%	1.4%	6.7%	2.5%	4.9%	1.9%	-	1.2%
支持政党なし	29.3%	43.5%	50.9%	43.2%	28.0%	39.0%	29.1%	38.9%	36.6%	38.8%

◆民主が1、3区で手堅く 自民は2、5区奪回 4区は譲らず

選挙区別では、前回5区を除き優位にあった民主党が1区と3区で引き続きリードを保つが、自民党は2区に加えて5区でも僅差ながらトップに立った。4区ではまったく互角になった。

Ⅲ 今回のポイント

“ねじれ国会”と衆院選をにらむ動向

与野党の争点の取りくみ

◆対テロ新法の再議決・給油再開 とともに「良くない」60%超

“ねじれ国会”の最大の争点になり、一応の決着をみた再議決と自衛隊の給油活動再開に、いずれも「良くない」が総体で60%台に達した。

再議決に「良い」が比較的高めなのは、年代層で40代の45%、職業層では農林業の63%を筆頭に、管理職層でも「良くない」に肉薄する。政党支持層では、自民党で「良い」が70%に達するが、民主党は26%、無党派層では28%にとどまる。



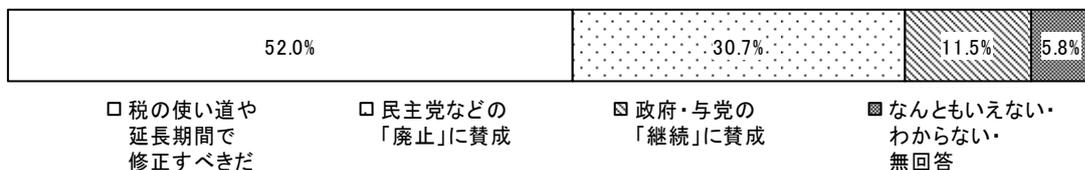
給油再開には男性で「良い」がやや高く、年代層で70代で46%と最も高くなっている。その反面、30代では「良くない」が67%と最も高い。職業層では「良い」が農林業や無職層で高めになっている。政党支持層では再議決の賛否に共通する構図になっている。



◆ガソリン税の暫定税率 「使途や期間で修正を」半数超す 「廃止に」30%超

地方自治体を巻き込んだ論議に「税の使い道や延長期間で修正すべきだ」が52%を占め「民主党などの“廃止”に賛成」が31%、「政府・与党の“継続”に賛成」が12%。

「修正」には女性で56%と高めで、30、40、60代で平均値を上回る。「廃止」には男性の割合が高まり50、20代で高めになっている。「継続」は70代で20%台に伸びる。



職業層では「修正」で農林業や事務・技術系勤め人、商工自営が高め。「廃止」では無職層や管理職層、「継続」は農林業や無職層で高くなる。

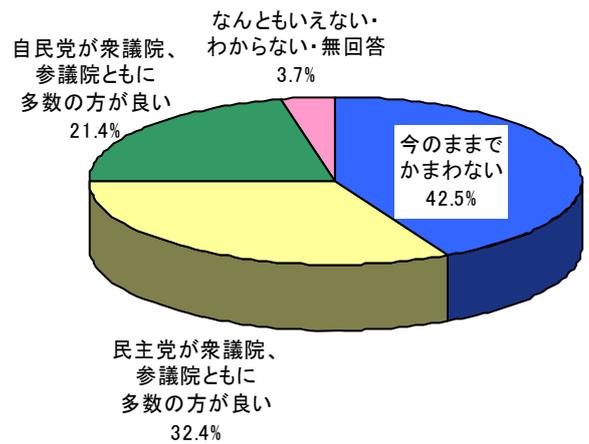
民主党の支持層で「廃止」51%－「修正」41%、自民党は「継続」28%－「修正」56%と、それぞれの党の主張はあまり高くない。無党派層では「修正」が60%を超える。

◆国会「今のままで良い」43% 「民主が両院多数に」30%超す

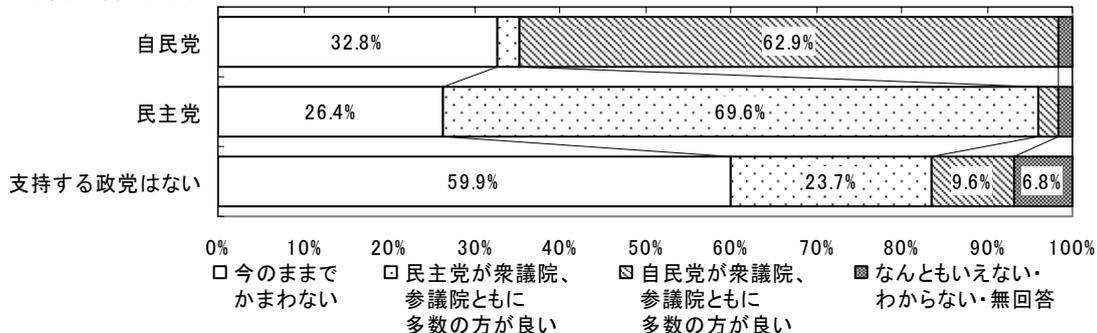
“ねじれ国会”について「今のままでかまわない」が43%で最も高い。「民主党が衆議院・参議院ともに多数の方が良い」は32%、「自民党が衆・参院ともに多数が良い」が21%で続く。

「今のまま」は女性の割合が高まり、60代で過半数を占める。「民主党の両院多数」は男性で40%に迫り、40代までの若い層で高めている。「自民党の両院多数」には50代以上で支持が高まる。

政党支持層では、民主党、自民党それぞれに自らの両院多数が60%台に乗るが、支持政党なし層では「今のまま」が60%に達する。



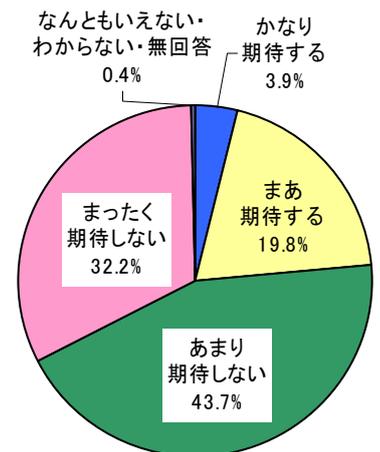
◆政党支持別では



◆自民・民主の大連立「期待しない」4人に3人

「期待する」が24%にとどまり「期待しない」が76%。「まったく期待しない」だけでほぼ3人に1人を占める。期待感には女性で27%に高まり30、70代で比較的高め。逆に、50代で「期待しない」が80%を突破する。

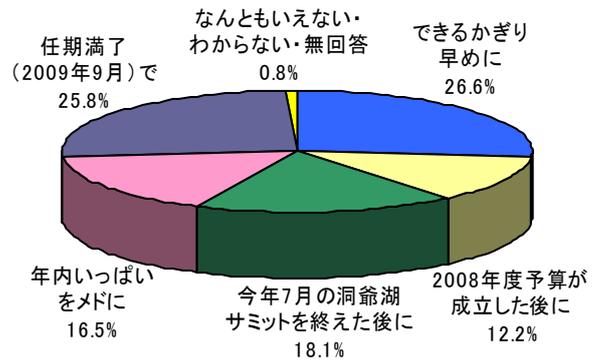
支持政党なし層でも80%台にのぼり、民主党で74%。自民党では期待感が40%台と高めだが「期待しない」(60%)を下回る。公明党、共産党、社民党はそろって「期待しない」が90%台になり厳しい視線だ。



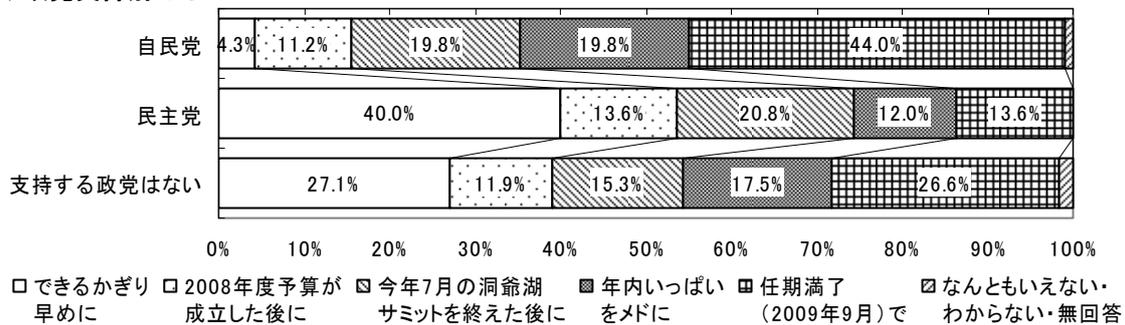
◆次の衆院選「早め」27% 「サミット後」18% 「任期満了」26%

「できるかぎり早めに」が27%、来年秋の「任期満了」が26%でほぼ並ぶ。差が開いて今年夏の「洞爺湖サミット後」と「年内いっぱい」が続く。男性が「早めに」が30%と高く、女性は「任期満了」が引き離す。

「早めに」が民主党の支持層で40%に達し、2区や内閣不支持層が連動する。それに対して「任期満了」は自民党で44%と高く、内閣支持層と5区で跳ね上がる。



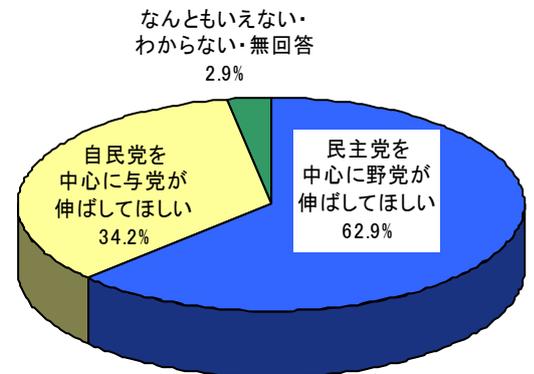
◆政党支持別では



◆議席増の期待「民主党を中心に野党」63%

「民主党を中心に野党が伸ばしてほしい」が63%、「自民党を中心に与党が伸ばしてほしい」は34%。昨年の参院選告示をはさんで行った協会モニター調査では「民主党など野党」72%—「自民党など与党」26%だった。野党の勢いはやや減速しているものの、引き続きかなりの優位を保っている。

「民主党など野党」が男性で67%と高く「自民党など与党」は女性で若干上回る。支持政党なし層は「野党」が72%に伸ばしている。選挙区別では「野党」が1区、3区で高め、「与党」は4区で高めになっている。



◆選挙区別では

